

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算      支出科目 款：教育費      項：教育総務費      目：教育指導費

### 事業名    海外交流支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 学校支援課 総合支援第二係 電話番号：058-272-1111 (内 3549)

E-mail：[cl7782@pref.gifu.lg.jp](mailto:cl7782@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費                    11,617 千円 (前年度予算額：14,617 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	14,617	0	0	0	0	0	0	0	14,617
要求額	11,617	0	0	0	0	0	0	0	11,617
決定額	11,617	0	0	0	0	0	0	0	11,617

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

若者の内向き志向が問題となる中で、グローバル感覚を身に付けた未来の岐阜県のリーダーとなる人材を育成することが求められている。そこで、県内で姉妹校等との交流を推進する高校に対して、海外研修に係る費用の一部を支援することにより、高校生の海外研修を促進するとともに、県内の高校生に対して、留学に係る費用の一部を支援金として給付することにより、高校生の留学を促進する。

### (2) 事業内容

- ・ 姉妹校等との交流を含む海外研修の引率旅費を支援する。
- ・ 姉妹校等への訪問にて「清流の国ぎふ」を発信することに対し補助を行う。
- ・ 海外へプログラムの参加又は、個人で海外留学し、原則として1年間、外国の世紀の後期中等機関に通う生徒に留学支援金を給付する。
- ・ 県内の高校生及び中学2、3年生の生徒に対し、留学フェアを実施し、情報提供を行う。

### (3) 県負担・補助率の考え方

姉妹校等との交流を行う学校に引率教員経費1～2名分の支援を行う。  
県内高校生20人に対して、1人当たり30万円を給付する。

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	50	留学フェア講師謝金
旅費	4,767	姉妹校等への海外研修引率者旅費、留学フェア講師旅費
印刷製本費	320	留学リーフレット作成費
役務費	170	姉妹校等への海外研修における旅行企画料等
使用料及び 賃借料	310	姉妹校等への海外研修における訪問先での施設入場料 留学フェア会場使用料等
補助金	6,000	海外長期留学支援金
合計	11,617	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

- ・第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針1 んふへの愛着をもち、世界に視野を広げ活躍する人材の育成  
目標3 国際理解教育の充実とグローバルに活躍する人材の育成

### (2) 国・他県の状況

- ・第3期教育振興基本計画 (平成30年6月閣議決定)

目標(7) グローバルに活躍する人材の育成

(測定指標) 令和4年度に日本人高校の海外留学生数を6万人にする

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業  
 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

#### ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

国際的分野で活躍できる人材の育成を図る。留学、姉妹校提携、ホームステイ、インターンシップ等、海外研修の交流を活性化させ、グローバル社会で活躍するリーダーの育成を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
県内高校生の長期留学者（県立高校）	11人 (H23)	21人 (H29)	24人 (H30)	26人 (R1)	40人 (R5)	65.0%

### ○指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

#### ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

新型コロナウイルス感染症のため、姉妹校交流を希望する学校がなかったから支援することができなかった。例年、同世代の高校生との交流を通して、学校ごとに設定した目標の達成に向けた取り組みがされる。

平成24年度から始まった留学支援金事業では、支援金を受給し留学した生徒数は、年々増加している（H24：10人→H25：15人→H26：16人→H27：17人→H28：22人→H29：21人→H30：24人→R1：26人）。帰国生徒は、帰国報告のホームページ掲載をはじめ、英語関連事業（英語スピーチコンテスト、プレゼンテーション大会）にも参加する。また、H26年度～開催した岐阜県中高生留学フェアにも参加し、留学促進を推進している。

### （前年度の成果）

#### ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

新型コロナウイルス感染症のため、支援することができなかった。例年、事業実施後の生徒は、英語の授業への意欲的な参加、異文化体験による寛容な態度の育成、語学学習に関する意欲の高まり、プレゼンテーション能力の向上などの成果が見られた。また、留学支援金について、今年度は支援できなかった。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い、△：必要性が低い	
(評価) ○	グローバル化が加速する 21 世紀の世界経済の中にあっては、創造的で活力のある若い世代の育成が急務であり、高校生等に豊かな語学力・コミュニケーション能力及び異文化体験を身につけさせるために、本事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている、△：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価) ○	抽出した 2 校に事前、事後に実施した英語力調査において、事業目的の 1 つである英語力の伸長が図られている。
・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている、△：向上の余地がある	
(評価) ○	姉妹校交流を実施している学校に対して複数年度に渡る実施計画を把握することにより、担当者と学校が遅滞なく事業の実施計画を立てることができている。

### (今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 交流相手国との交流を深めることについては一定の成果がある。一方、自国の文化を積極的に伝えるなどの事前研修を通じた交流については、今後より重厚にしていく必要がある。
---

### (次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 国は令和 4 年度を目途に高校生の海外留学生数を 3 万人から 6 万人に倍増する方針である。また県内の高校生の留学に関心がある生徒の数も増えているため、継続的な支援が求められる。
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	海外交流推進事業費補助金
補助事業者（団体）	海外の高等学校等に原則1年間の留学を行う者 （理由）海外への長期留学の促進を図るため。
補助事業の概要	（目的）海外への長期留学の促進を図るため。 （内容）海外の高等学校等に原則1年間の留学を行う者に対し、一律30万円の補助金を交付する。
補助率・補助単価等	<b>定額</b> ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）30万円 （理由）他県状況より
補助効果	長期留学の促進
終期の設定	終期 R5年度 （理由）第3次岐阜県教育ビジョンに紐づく事業のため。

### （事業目標）

<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 補助金支給者40人の達成。</li> </ul>
--

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H30年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 補助金支給対象者数	24人	40人	40人

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度 (要求)
補助金交付実績	8,100千円	7,200千円	7,800千円	(要求額) 9,000千円	(要求額) 6,000千円
指標①目標	21人	24人	26人	30人	20人
指標①実績	21人	24人	26人	(推計値) 30人	(推計値) 20人
指標①達成率	100%	100%	100%	(推計値) 100%	(推計値) 100%

### （前年度の成果）

新型コロナウイルス感染症により実績なし。
----------------------

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

留学について意欲的な高校生が県内全域に一定数いる一方で、同じ学校から複数名の申し込みがありながらも、全く申し込みのない学校もある。このことはすべての岐阜県全域に留学について等しく情報を伝わっていない可能性があるため、有効な手段で情報を伝える必要がある。新型コロナウイルス感染症による海外渡航が今後、緩和される中で留学を考えている高校生を支援していく必要がある。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い、△：必要性が低い

(評価)

○

グローバル化が加速する 21 世紀の世界経済の中にあっては、創造的で活力のある若い世代の育成が急務であり、高校生等に豊かな語学力・コミュニケーション能力及び異文化体験を身につけさせるために、本事業の必要性は高い。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

○

留学支援金の周知を継続していることから、留学支援金支給者数が増えている。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている、△：向上の余地がある

(評価)

○

毎年支給人数を増加できており、効率的に県内留学機運の醸成を図りことができている。

(事業の見直し検討)

当該補助金は、海外への留学及びグローバルに活躍する人材育成を促進しており、廃止時には国の「第 3 期教育振興基本計画」及び県の「第 3 次岐阜県教育ビジョン」におけるグローバルに活躍する人材育成の推進に支障をきたす恐れがある。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

**継続**・削減・統合・廃止

(理由)

ビジョン、実績を基に必要性を検討する。